

# 徳島県におけるボランティア 活動とボランティア組織

—— ボランティア組織調査・個人調査の結果から ——

久保田 滋

## 1. 調査の目的と実施過程

### (1) 調査の目的

この調査の目的は、徳島県内において現在活動しているボランティア団体の活動実態とニーズや、県民のボランティア活動への参加の状況と意識を把握し、また今後のボランティア活動の地域社会における発展の可能性を検討するための基礎的なデータを提供することにある。

### (2) 調査票の構成

本調査においては2種類の調査票が用いられた。一つは、県内のボランティア団体の活動実態やニーズを把握するための「ボランティア活動実態調査」(団体票)で、もう一つは県民個人個人のボランティア活動に対する参加状況や意識を捉えるための「ボランティアとボランティア活動に関する調査」(個人票)である。

「ボランティア活動実態調査」(団体票)ではまず、各ボランティア団体の活動内容と活動状況を問う項目を設定している。主な活動内容、活動場所、活動年数、会員数、年齢・性別・職業構成、運営方法、活動経費、活動頻度、参加人数、研修会、広報活動などに関する質問がそれにあたる。次にボランティア団体への支援・援助の状況とニーズについての質問項目が続く。そして、現在受けている支援の内容・支援機関、活動上の問題点、市町村ボランティアセンター・行政・とくしまボランティア推進センターに期待する内容を尋ねる質問が用意されている。

「ボランティアとボランティア活動に関する調査」(個人票)では、はじ

めにボランティア活動に対する一般的なイメージと関心を質問している。そして、ボランティア活動の参加経験と参加希望を問う項目が続く。活動経験の有無、参加した活動の種類、参加のきっかけ、参加希望、参加を希望する活動の種類、活動に参加できない・したくない理由といった項目がある。次に、ボランティア活動に対する一般的な意見・意識に関して質問している。ボランティア活動の役割や評価、必要だと思う活動の種類などに対する意見を尋ねる項目群である。また、団体票と同じように、市町村ボランティアセンター・とくしまボランティア推進センターなどについても尋ねている。各センターの認知、期待する役割などがそれにあたる。そして、対象者のプロフィール（性別、年齢、居住年数、職業）を質問し、最後にボランティアに関する意見を自由に記入してもらう項目も用意されている。

なお、この調査は徳島県・徳島県社会福祉協議会・徳島ボランティア推進センターが主体となって行われた調査であり、筆者がその企画の一部と分析を担当した。

### (3) 調査対象・方法と回収率

#### (a) 「ボランティア活動実態調査」(団体票)

徳島県内において活動しているボランティア団体を幅広く把握するために複数の機関に登録しているグループを調査対象とした。その中で中心となるのは県内市町村社会福祉協議会における名簿に登録されている全団体で、その他 NPO 法人格を取得している団体、国際交流委員会・徳島県ボランティア協議会に登録している団体、セルフヘルプ・グループ、環境団体、吉野川アドプト団体など合計915団体とした。

調査方法は郵送法を用い、2000年6月～7月に実施された。回収調査票数は645票で、回収率は70.5%という結果であった。

#### (b) 「ボランティアとボランティア活動に関する調査」(個人票)

徳島県内の地域性（人口規模と地理的分布）を考慮し、徳島市、藍住町、阿南市、海南町、脇町、池田町の6つの市町に住む15歳以上75歳未満を対象とした。各市町において住民基本台帳から各200名を無作為抽出し、合計1,200名が調査対象者ということになる。

## 徳島県におけるボランティア活動とボランティア組織

調査方法は郵送法を用い、2000年6月28日に発送、7月12日を返送の締め切りと設定した。回収調査票数は622票、回収率は52.2%という結果であった。

### 2. ボランティア団体の活動実態

まず、今回の団体調査の対象となっているグループに主な活動領域を質問した(図1)。最も多かったのが「環境に関する活動(環境美化, 自然保護, リサイクル活動)」で24.3%であった。そして、「高齢者を対象とした福祉活動(話し相手や, 身の回りのお世話など)」の22.5%, 「障害児・障害者を対象とした福祉活動(身の回りのお世話や, 手話・点訳など)」の13.9%と続く。この3種類の活動が全体の約6割をしめる。

次に対象団体の会員構成をみてみよう。

図2はグループの会員の中で最も多い年齢層についてのグラフである。最も多かったのは60歳代で31.3%。次に多いのが50歳代で23.7%, 3番目が40歳代で16.5%, 4番目が70歳以上で9.7%という結果であった。60歳代以上と答えた団体が4割を超える, その一方で30歳代以下は合計しても2割に届かない。多くの団体において会員が高齢化しているということが確認できる。

図1 活動領域

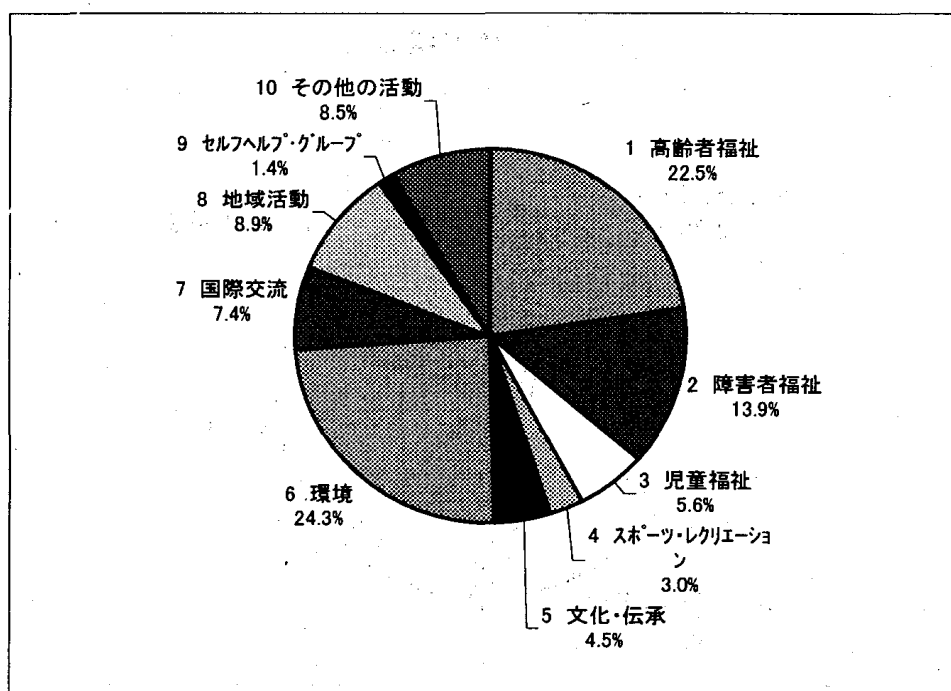
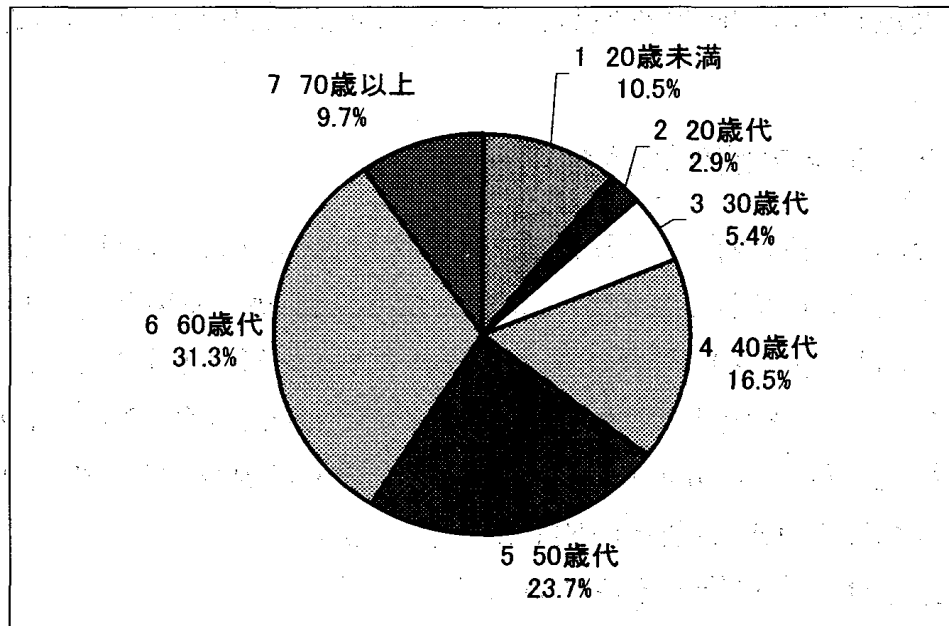


図2 年齢構成



次に性別構成をみてみよう（図3）。最も多かったのが「女性が多い」と答えた団体で39.1%，2番目に多かったのが「女性のみ」の23.2%で，この二つで全体の6割強をしめている。女性中心で構成されている団体が6割をしめる一方で，男性が中心で構成されている団体は2割に満たないということがわかる。

図3 性別構成

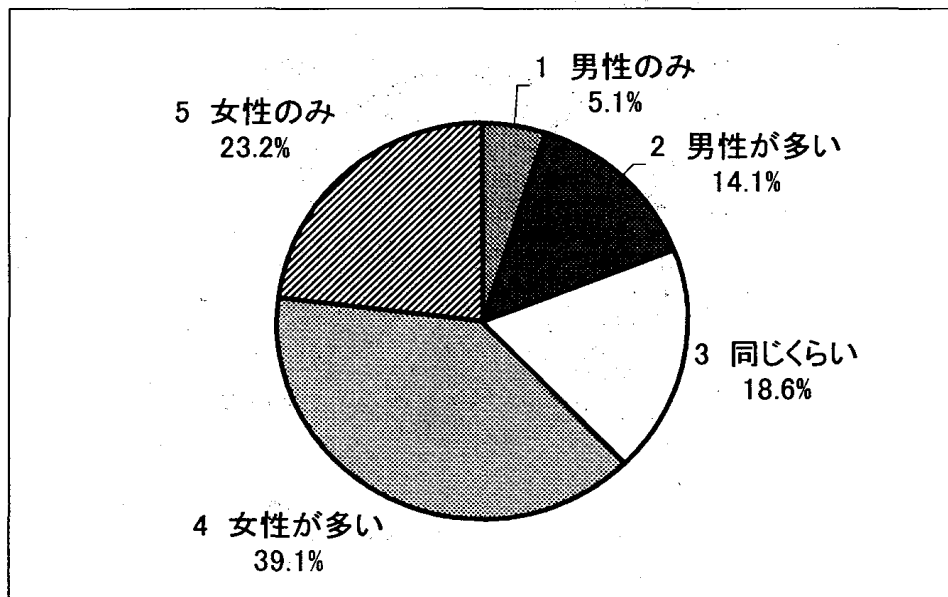
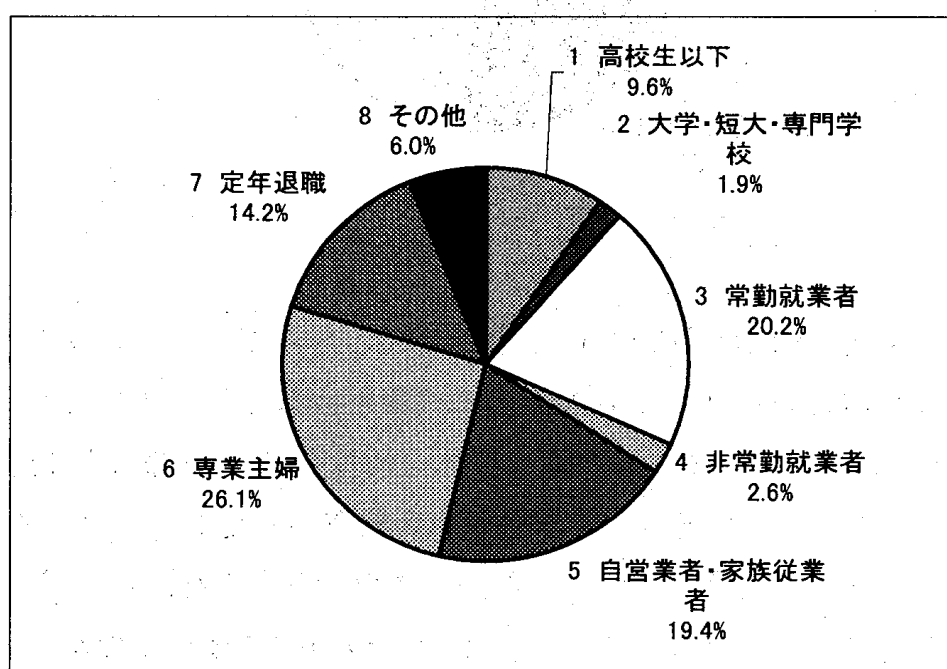


図4は団体会員の職業の中で最も多いものを質問した結果である。最も多かったのは専業主婦で26.1%であった。そして、常勤就業者の20.2%，自営業者・家族従業者の19.4%，定年退職者の14.2%と続く。専業主婦，自営業者・家族従業者，定年退職者といった，比較的時間が自由に使うことのできる層の会員が中心となっていることがわかる。その一方で，学生中心の団体は1割程度にとどまっている。

図4 職業構成



### 3. ボランティア団体の活動状況と機関への期待

ここでは、ボランティア団体の活動・運営の状況と、行政を含む各種機関からの援助・支援に対する期待などについての集計結果を紹介する。

図5は団体の運営の基礎となる活動経費の調達がどのようになされているのかについて質問した結果である。最も多かったのは自己資金（会費，積立金等）で，47.8%と約半数に近い団体が，自己資金中心で運営をおこなっている。そして次に，行政の助成金の22.3%，民間の助成金の14.0%と続く。

また，中心的資金源ではなくても，行政の助成金を受けている団体は49.9%，民間の助成金を受けている団体は35.7%おり，何らかの外部援助を資金面で受けている団体は半数以上ということも確認できる（グラフ省略）。

図5 最も多い活動経費

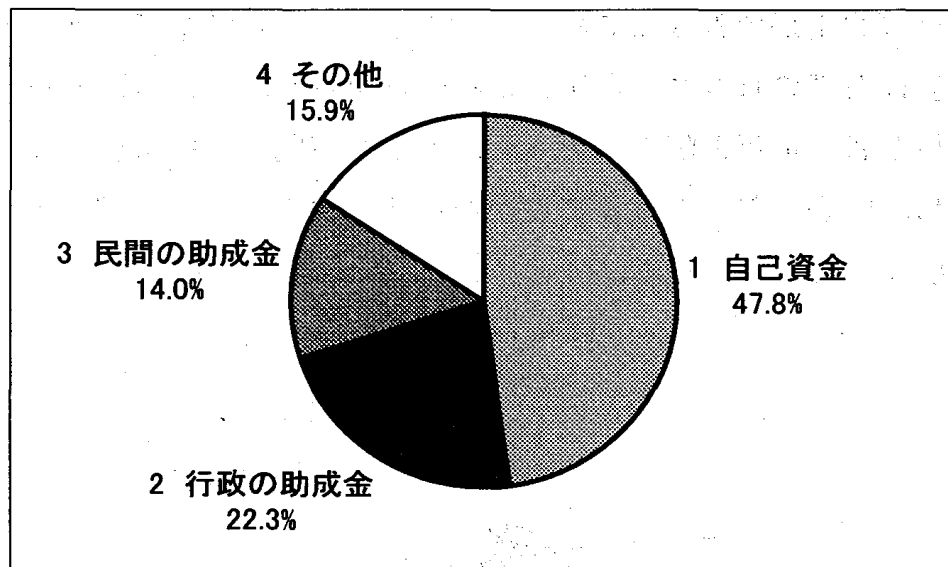
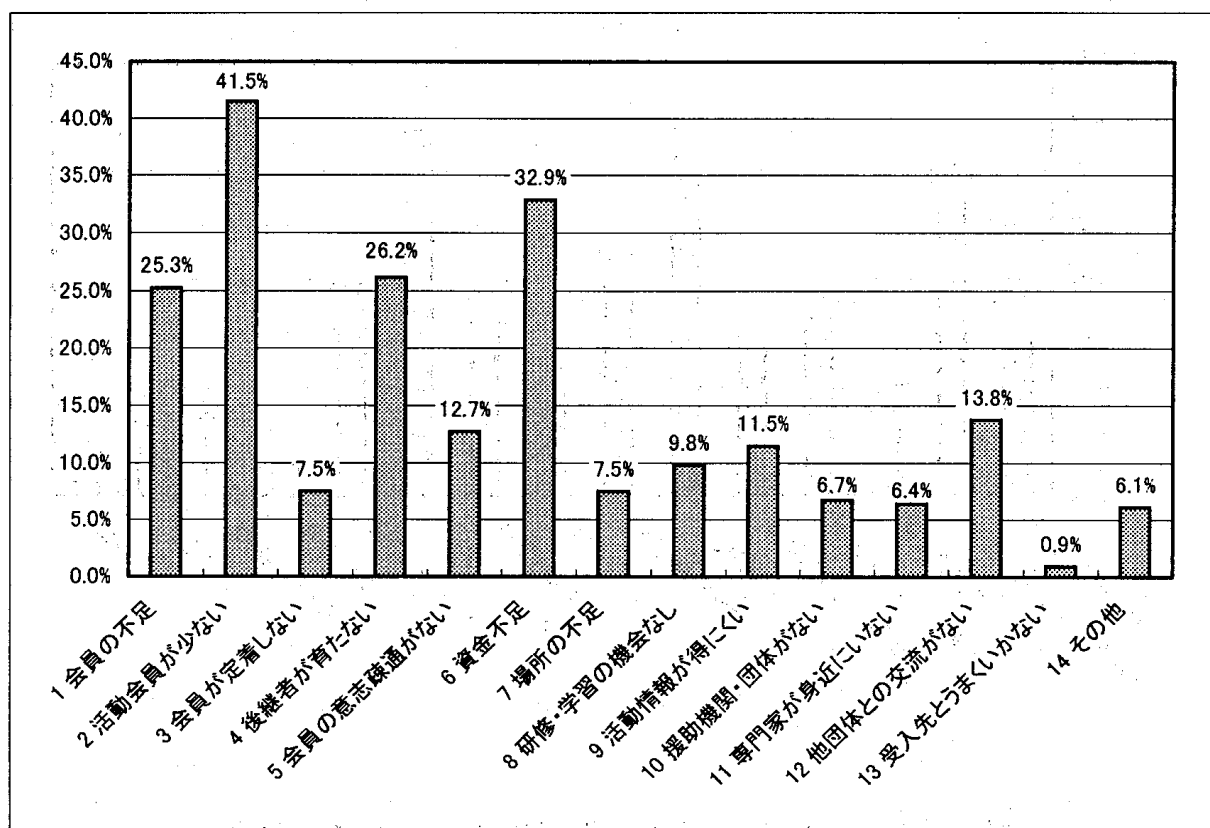


図6は、現在、活動を進めていく上で問題となっていることを3つまであげてもらった結果を集計したものである（複数回数となっているため数値の合計は100%になっていない）。最も多かったものは「実際に活動する会員が少ない」で41.5%，2番目が「運営費や活動費が不足している」で32.9%，3番目が「リーダー・後継者が育たない」で26.2%，4番目が「会員数が不足している」で25.3%となっている。上位4つの中で3つまでがいわゆる人（ヒト）の問題であり、大半の団体がこの人材の問題を抱えているということがわかる。また、2番目にあがっている運営資金（カネ）の問題が約3分の1の団体で意識されている。これら以外では、「他グループとの交流の機会がない」「会員の意志の疎通が十分にはかれない」「活動に関する情報が得にくい」「研修・学習の機会がない・十分に行えない」といった項目が比較的高い数値を示している。これらは情報・コミュニケーションの問題ということができる。つまり、現在ボランティア団体が抱えている問題群は人材（ヒト）、資金（カネ）、情報（コミュニケーション）といったキーワードでおおまかに整理することができる。

## 徳島県におけるボランティア活動とボランティア組織

図6 活動上の問題



次には、このような問題を抱えているボランティア団体が行政，市町村ボランティアセンター，（県）とくしまボランティア推進センターなどの諸機関にどのような期待をしているのかについてみてみよう。

図7は行政からの支援に対する期待についての集計である（複数回答）。一番多かったのは「資金確保の支援」で33.8%，2番目が「情報の提供」で31.4%，3番目が「研修・学習の機会の提供」で27.6%という結果である。ボランティア団体が抱えている様々な課題のうち，特に資金や情報に関してのサポートを行政に期待していることがわかる。

図8は，徳島県における様々な分野のボランティア活動を総合的に支援する拠点として徳島県社会福祉協議会に設置されている「とくしまボランティア推進センター」の機能として何を期待するのかを表している（複数回答）。「情報の提供」が42.7%でもっとも多く，次に「研修・学習の機会の提供」の38.0%，「資金確保の支援」の28.2%と続く。行政に対する期待する項目

図7 行政支援への期待

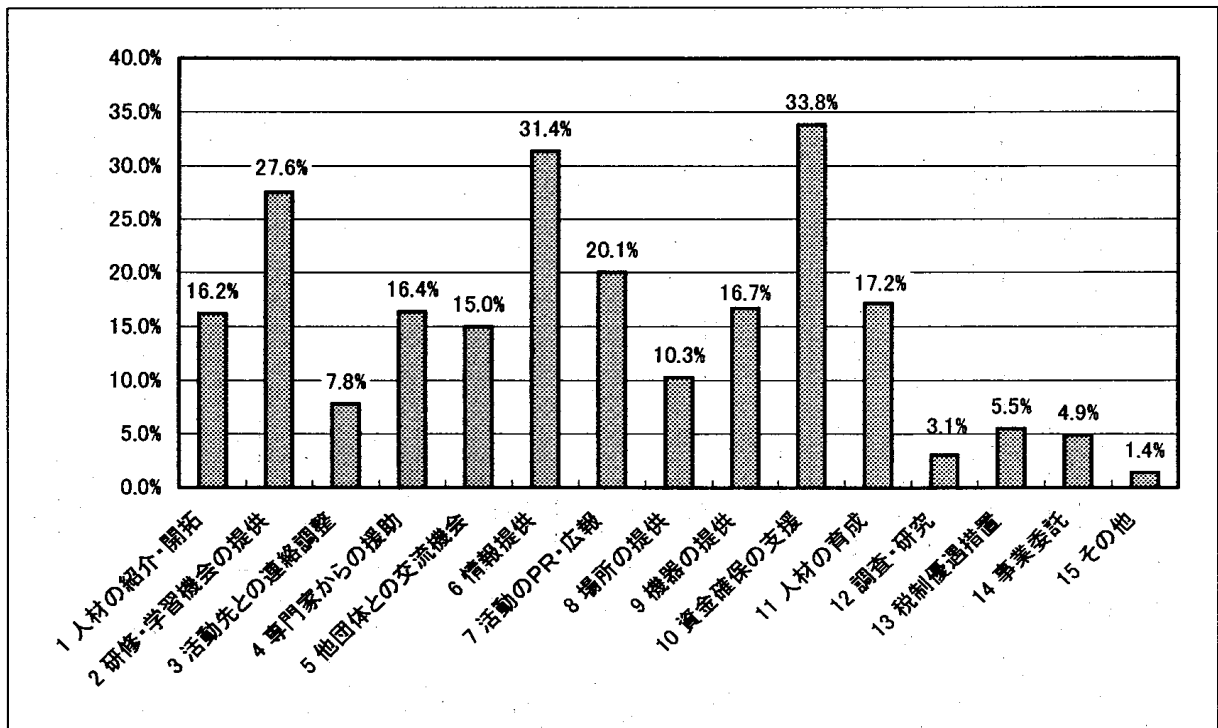
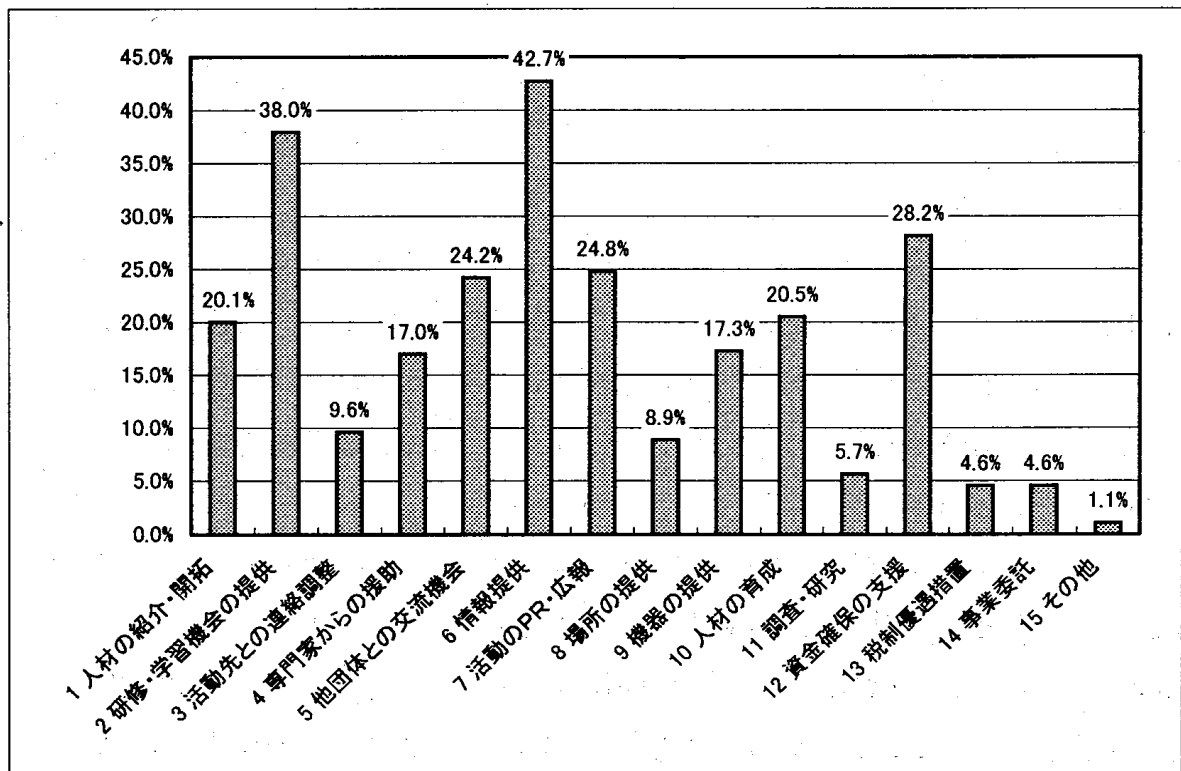


図8 とくしまボランティア推進センター(県)への期待





## 徳島県におけるボランティア活動とボランティア組織

と上位3つの組み合わせは同一の結果であるが、その順番は異なる。とくしまボランティア推進センターへは、資金確保の支援ではなく、第一に情報の提供を期待していて、これが突出している。2番目も研修・学習の機会の提供であり、「活動のPR・広報」や「他団体との交流の機会」といった項目も高い値を示している。総じてボランティア団体の多くはとくしまボランティア推進センターを情報とコミュニケーションの場として認識しているといえる。

図9 市町村ボランティアセンターへの期待

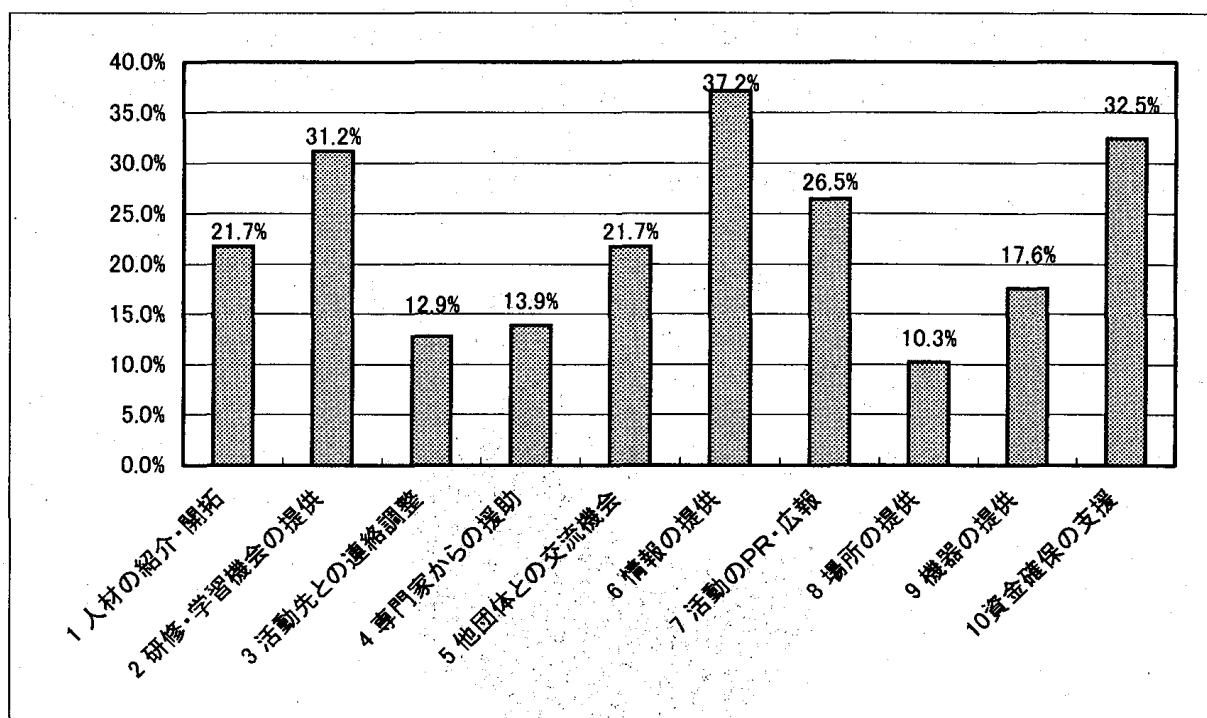


図9は各市町村において、それぞれのボランティア活動を支援する機関として、各社会福祉協議会におかれている「市町村ボランティアセンター」の活動への期待に関する集計である（複数回答）。ボランティア団体がもっとも期待している活動は「情報の提供」で37.2%、次が「資金確保の支援」で32.5%、3番目が「研修・学習機会の提供」で31.2%という結果である。やはり、先の二つと同じ項目が上位に挙がっているが、全体的に項目間の値に大きな開きはない。県のボランティアセンターと異なり市町村のボランティアセンターには地域に密着した総合的な支援を期待していると考えられる。

#### 4. 住民のボランティア活動への参加経験と参加希望

ここでは徳島市、藍住町、阿南市、海南町、脇町、池田町の6つの市町に住む15歳以上75歳未満の人々に対して行われた「ボランティアとボランティア活動に関する調査」(個人票)によるデータをもとに、徳島県の住民のボランティア活動への関心、参加状況、参加希望等をみていきたいと思う。

図10はボランティア活動への関心の有無を聞いた質問である。「非常に関心がある」と答えたものは8.0%と1割に満たない数であるが、「ある程度関心がある」と答えたものは67.4%おり、この二つをあわせると全体の四分之三がボランティア活動に対する何らかの関心を示しているということになる。

図10 ボランティアへの関心

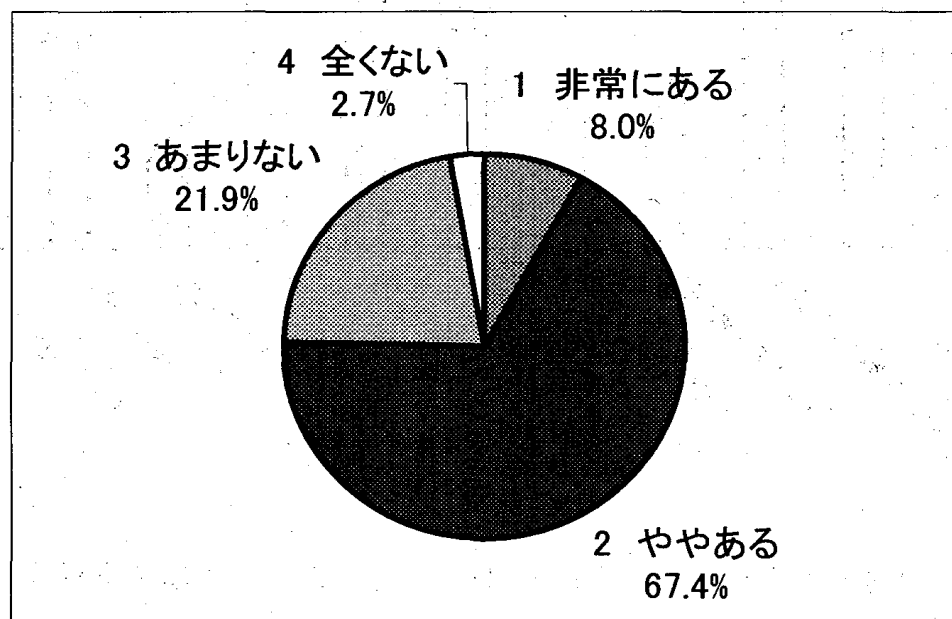
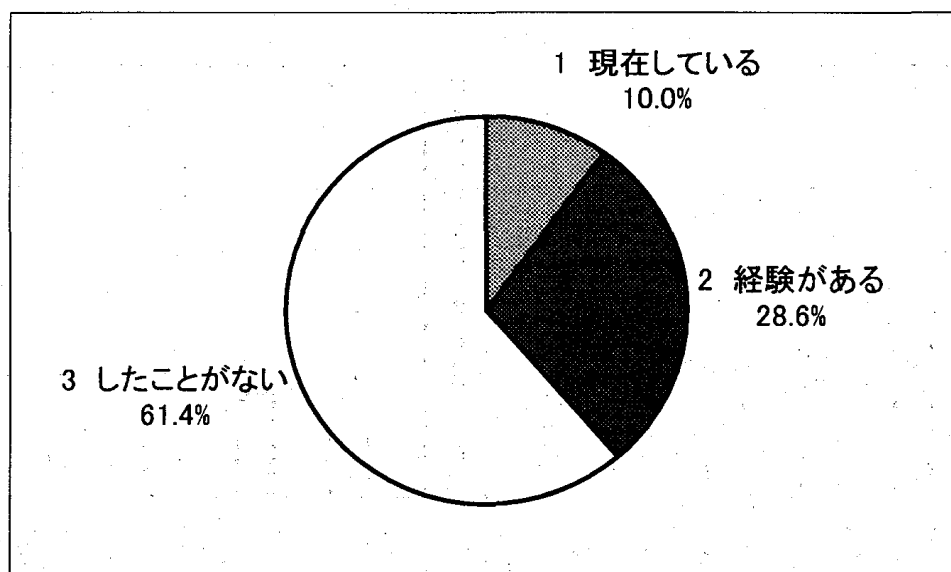


図11はボランティア活動の経験の有無に関する集計である。「現在している」と答えたものは10.0%、「過去にしたことがある」と答えたものは28.6%、「したことがない」と答えたものは61.4%という結果である。現在ボランティア活動をしているものは1割程度で、これは全国規模での調査結果とほぼ同じ値である。7割を越えるものがボランティア活動への関心を示している一方で、実際に参加している、参加した経験があるという人の数は4割

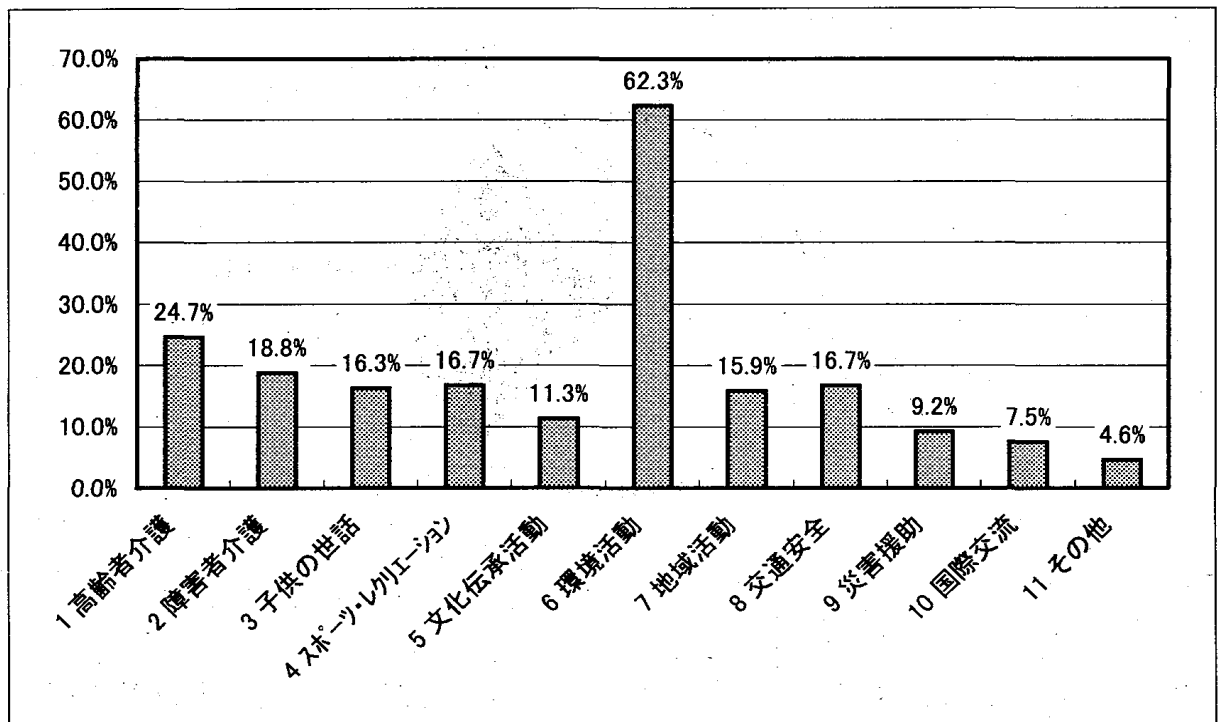
図11 ボランティア活動経験の有無



に満たないという結果から、ボランティア活動についての関心と行動のギャップがみてとれる。

図12はボランティア活動を現在している、または過去にしたことがあると答えたものに対してその活動領域を尋ねた結果である（複数回答）。もっとも多くの人を経験したことのある活動は「環境に関する活動（環境美化、自然保護、リサイクル活動など）」で62.3%である。これは、町内会・自治会を中心とした地域集団や学校等を通じてそのような活動に接した経験のあるものが多いことを示しているのであろう。次に多いのは「高齢者の話し相手や身の回りの世話など」で24.7%，そして「障害児・障害者の身の回りの世話や手話・点訳など」の18.8%と続く。これらの活動一つ一つへの参加状況は「環境に関する活動」と比較するとあまり大きな値を示しているわけではないが、何らかの福祉に関連したボランティア活動というふうに捉えれば、延べで4割を越えるものがそのような活動に参加した経験を持つということになり、これは少ない数であるとはいえない。また、この上位3つ以外の活動への参加経験もそれぞれ1割弱から2割近くまで確認でき、それぞれの数は決して多くはないが、むしろボランティア活動の多様性を反映した結果であるといえる。

図12 経験した活動



次には、同じくボランティア経験があると答えたものに、その活動をどのように知ったのかということ質問した(図13, 複数回答)。もっとも多かったものは「学校や職場」で45.7%, 2番目が「実際にボランティア活動している人から」で34.6%, 3番目が「地域の回覧板や掲示板から」で21.8%, 4番目が「都道府県, 市町村などの広報誌から」で15.8%という結果である。学校や職場といったその人が所属している集団を媒介とした参加が大半を占めている。また、直接ボランティア活動をしている人から誘われるというケースも3割以上存在する。その一方で、「ボランティア情報誌, 機関誌から」や「ボランティアセンターの窓口から」と答えたものの数はあまり多くはない。これらは、ボランティア活動経験のある対象者がもっとも参加した活動が「環境に関する活動(環境美化, 自然保護, リサイクル活動など)」であり、そこでは学校・職場・近隣といった既存の所属集団を媒介に参加する機会が多いことによるものと思われる。

徳島県におけるボランティア活動とボランティア組織

図13 参加のきっかけ

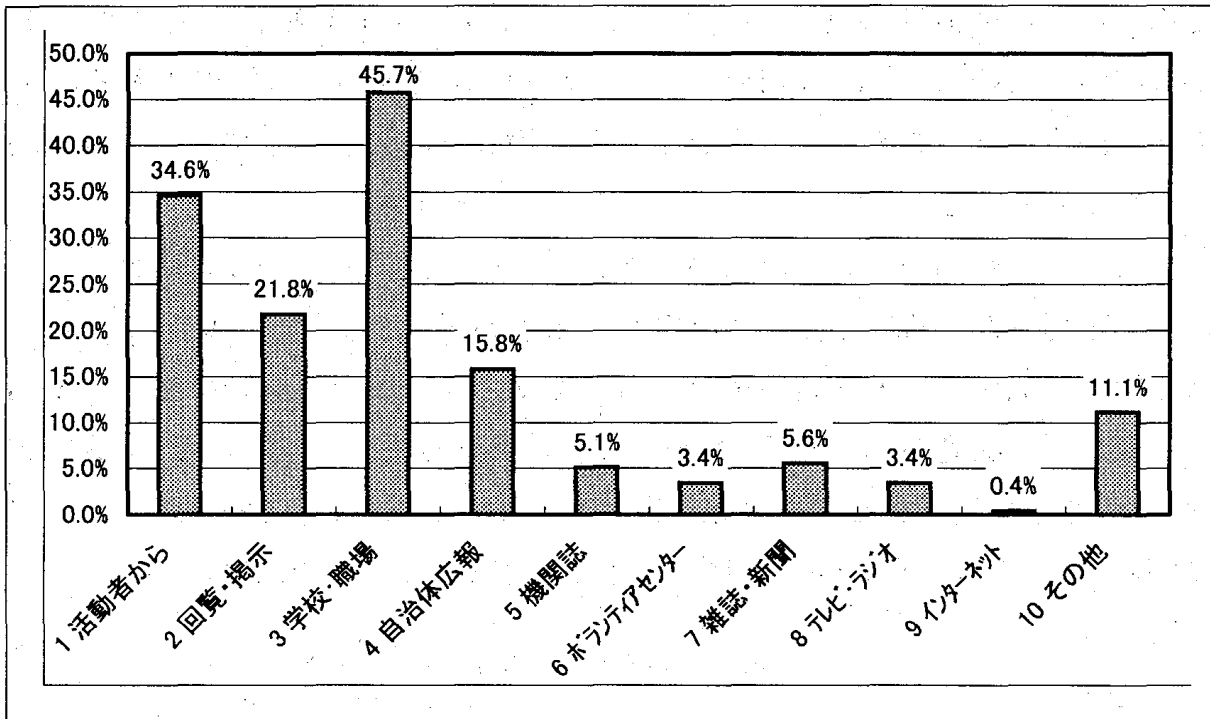


図14 ボランティア活動をしたいか

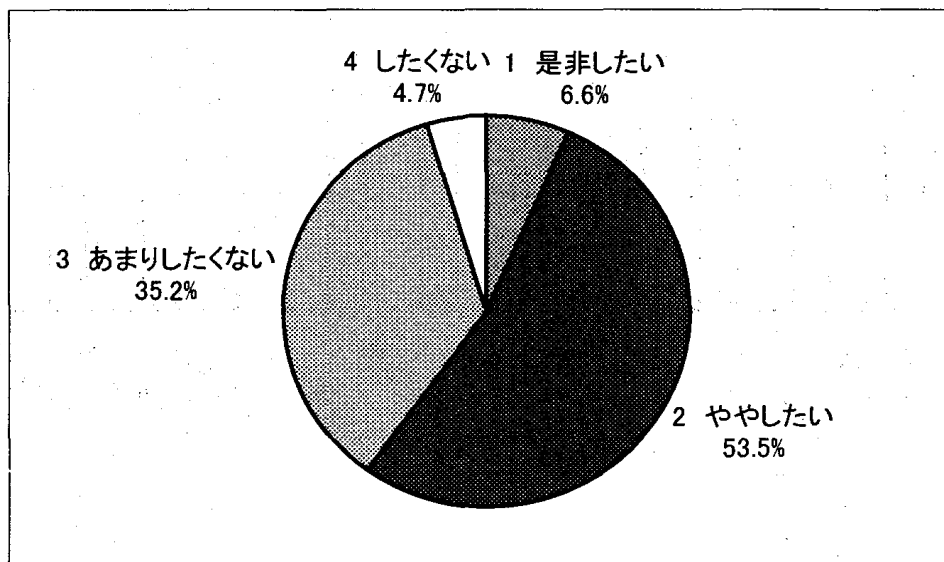
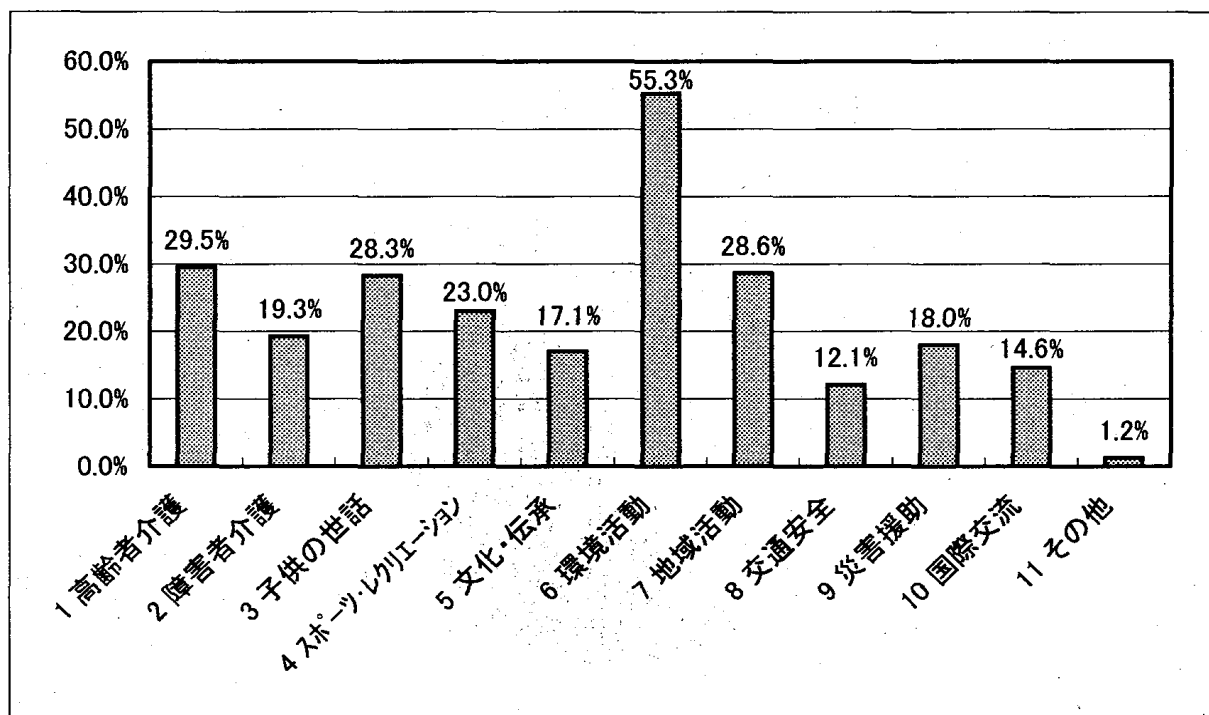


図14は「過去にボランティア活動をしたことがあるが現在はしていない」あるいは「ボランティア活動をしたことがない」ものに、これから先ボランティア活動をしたいと思うかについて聞いた質問である。「ぜひ、ボランティ

「ボランティア活動をしてみたい」が6.6%、「どちらかといえば、ボランティア活動をしてみたい」が53.5%、「どちらかといえばボランティア活動はしたくない」が35.2%、「ボランティア活動はしたくない」が4.7%という結果である。前者2つ、後者2つをそれぞれ合わせると、約6割の人が「してみたい」、約4割の人が「したくない」と答えていることがわかる。

また、この6割の「してみたい」と答えている人にどのような活動をしてみたいと思うかを質問している（図15、複数回答）。もっとも多かったものは「環境に関する活動（環境美化、自然保護、リサイクル活動など）」で55.3%、次が「高齢者の話し相手や身の回りの世話など」で29.5%、3番目が「地域活性化活動（まちなみ景観保存、まちおこしなど）」で28.6%、そして「障害児・障害者の身の回りの世話や手話・点訳など」の28.3%と続く。

図15 してみたい活動

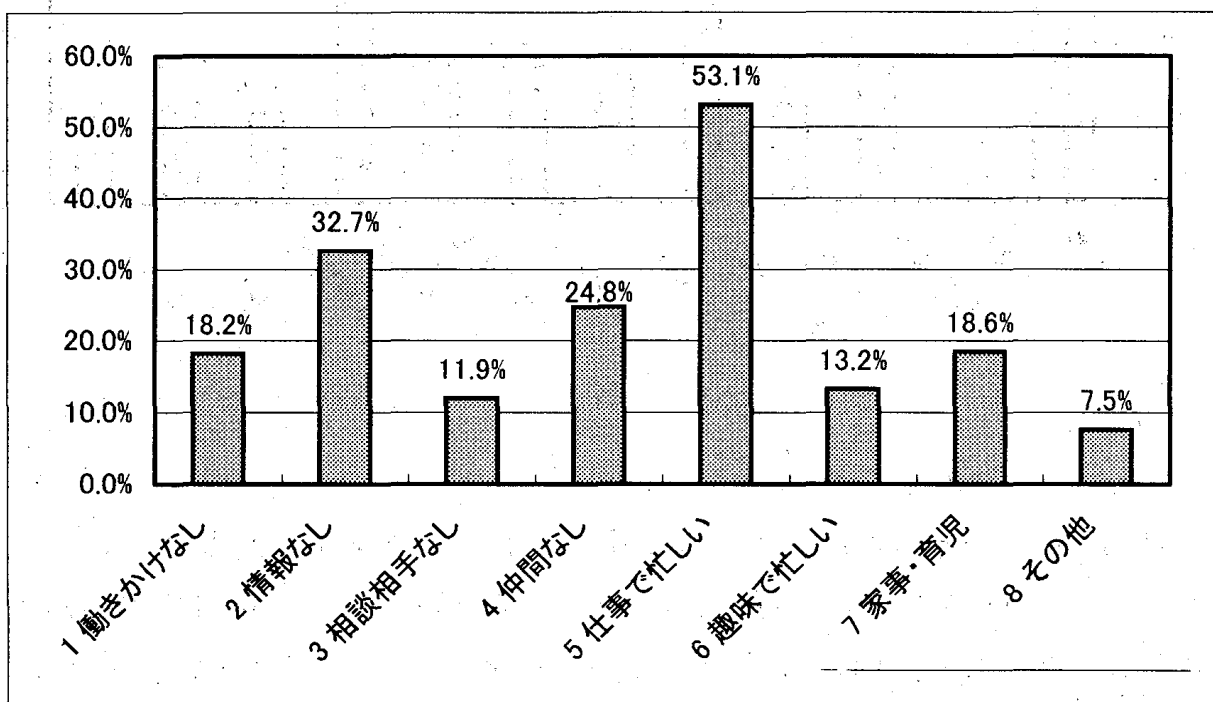


おなじく「ボランティア活動をしたいが、現在はしていない」というものに、現在ボランティア活動をできない理由について尋ねた（図16、複数回答）。できない理由で一番多いのは「仕事が忙しくて時間がとれない」で53.1%、2番目が「ボランティア活動に関する情報がない」で32.7%、3番目が

## 徳島県におけるボランティア活動とボランティア組織

「ボランティア活動する仲間がいない」で24.8%という結果である。日々の忙しさで時間がとれないといった個人的な理由から参加できていないものかなり存在する一方で、「情報がない」「仲間がいない」「働きかけがない」といった、情報やネットワークの欠如から参加できていないものも多く存在することが確認できる。

図16 できない理由

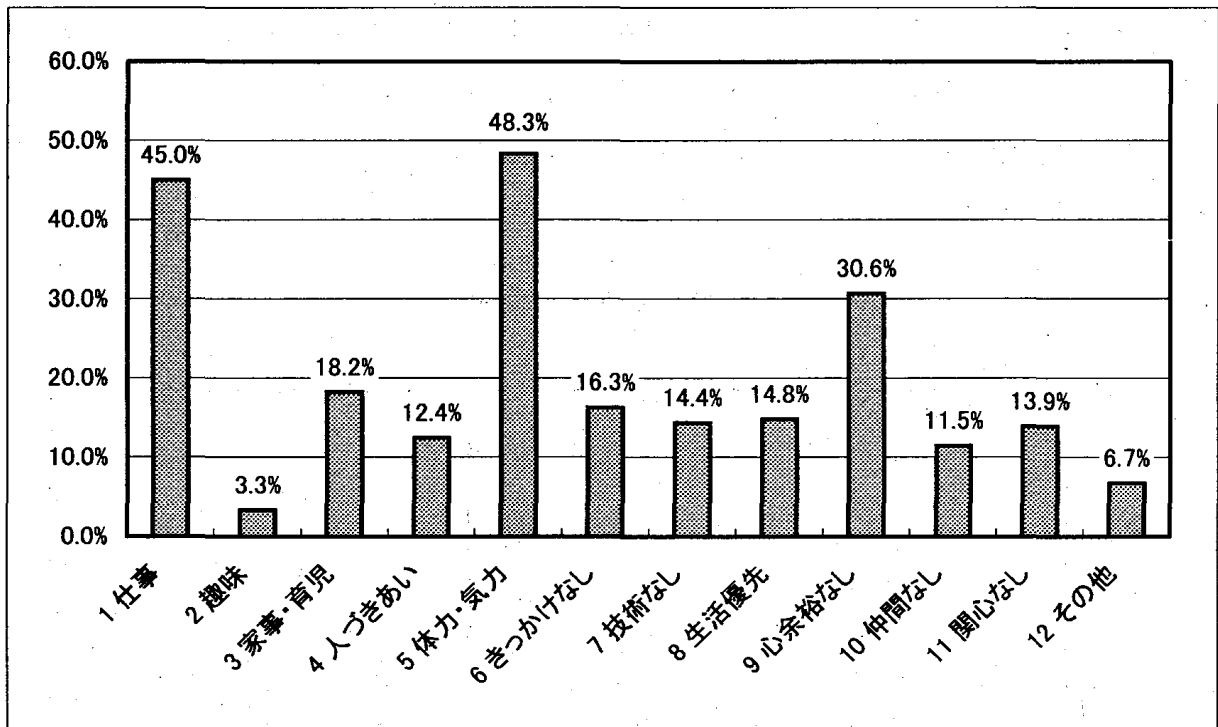


また、「ボランティア活動をしたくない」と答えているものにその理由を質問した（図17，複数回答）。もっとも多かったのは「体力・気力に自信がない」で48.3%，次に「仕事が忙しく，時間がとれない」で45.0%，3番目が「自分の心にゆとりがない」で30.6%という結果である。現代人が抱えている身体的・精神的な余裕のなさから，ボランティア活動をする気にならないという私たちの社会の現状が窺える。

### 5. 住民のボランティア活動へのニーズと機関への期待

ここでは徳島県の住民がもつボランティア活動への期待やニーズ，ボランティア活動を支えていくボランティアセンターを中心とした機関への期待や

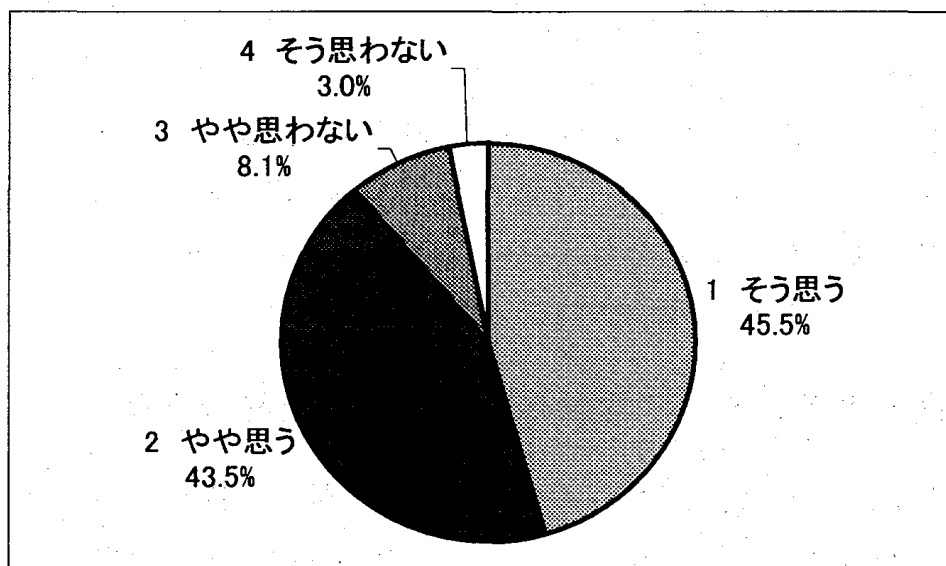
図17 したくない理由



ニーズについてみてみよう。

図18では、対象者が住んでいる地域で、ボランティア活動が盛んになってほしいと思うかについて質問している。「そう思う」45.5%、「どちらかといえば、そう思う」43.5%、「どちらかといえば、そう思わない」8.1%、「そう思わない」3.0%。

図18 ボランティア活動が盛んになってほしい



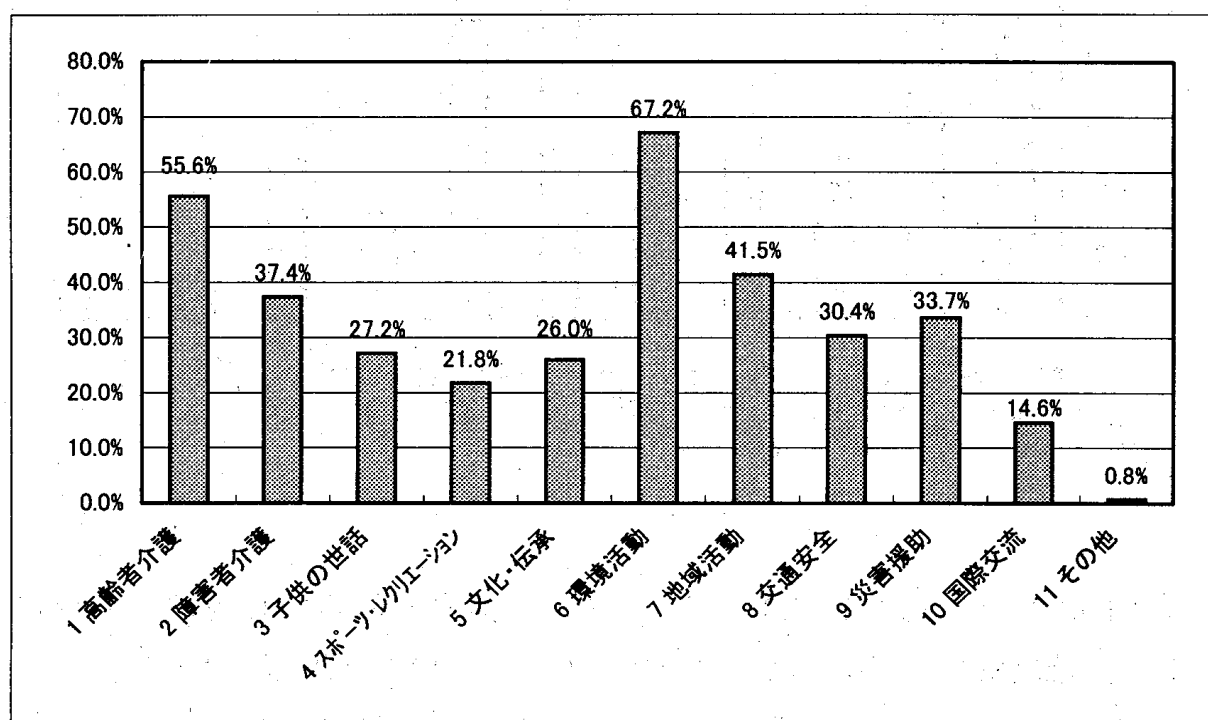


## 徳島県におけるボランティア活動とボランティア組織

「そう思わない」3.0%という結果である。9割近くの人が、ボランティア活動が今以上に盛り上がることを期待していることがわかる。

また、その地域でどのようなボランティア活動が必要だと思うのかについても質問している（図19、複数回答）。もっとも多かったのは「環境に関する活動（環境美化、自然保護、リサイクル活動など）」で67.2%，次が「高齢者の話し相手や身の回りの世話など」で55.6%，3番目が「地域活性化活動（まちなみ景観保存、まちおこしなど）」で41.5%，そして4番目が「障害児・障害者の身の回りの世話や手話・点訳など」で37.4%という結果である。この結果は図15でみた「してみたい活動」の上位4項目と同じ順番である。しかし、ここで注目されるのは、2番目の高齢者福祉に関連したボランティア活動にたいして5割を越える人がその必要性を感じている点である。「してみたい活動」では3割に満たない値であったが、さらに深刻化することが予想される高齢化社会の現状に対してボランティア活動を活用した地域での取り組みが期待されている、ということがここから読み取れる。また、全体としては、様々な活動に対する住民のニーズが幅広く存在することも確

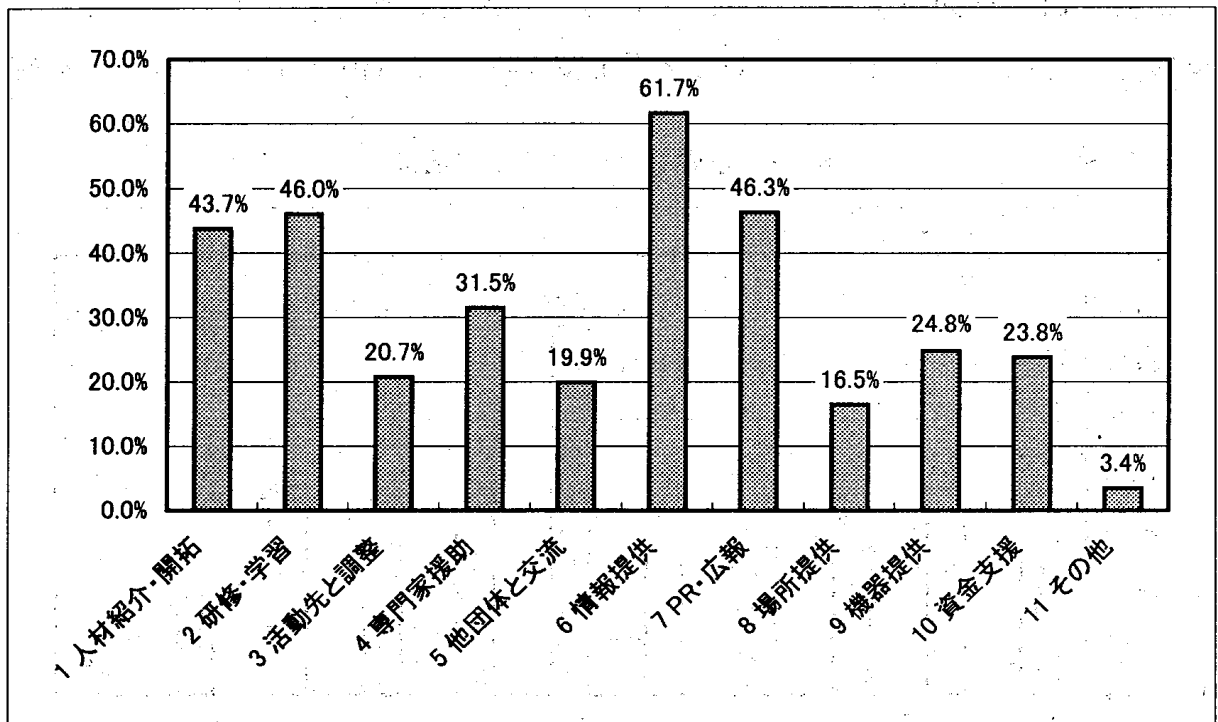
図19 必要なボランティア活動



認できる。

次には、このようなボランティア活動への住民の参加を広く呼びかけ、その活動を推進するために各市町村の社会福祉協議会に設置されている「市町村ボランティアセンター」への住民の期待についてみてみよう（図20、複数回答）。住民がもっとも市町村ボランティアセンターに期待している役割は、「情報の提供」で61.7%、2番目が、「活動のPR・広報」で46.3%、3番目が「研修・学習の機会の提供」で46.0%、4番目が「人材の紹介・開拓」で43.7%という結果である。この結果は図9でみたボランティア団体が市町村ボランティアセンターへ期待する項目とほぼ一致する。当然のことであるが「資金確保の支援」といった項目は個人調査の方ではそれほど高い値を示していない。地域の住民は、情報や人のネットワークの結節点としての市町村ボランティアセンターの活用を望んでいるということがわかる。

図20 市町村ボランティアセンターへの期待

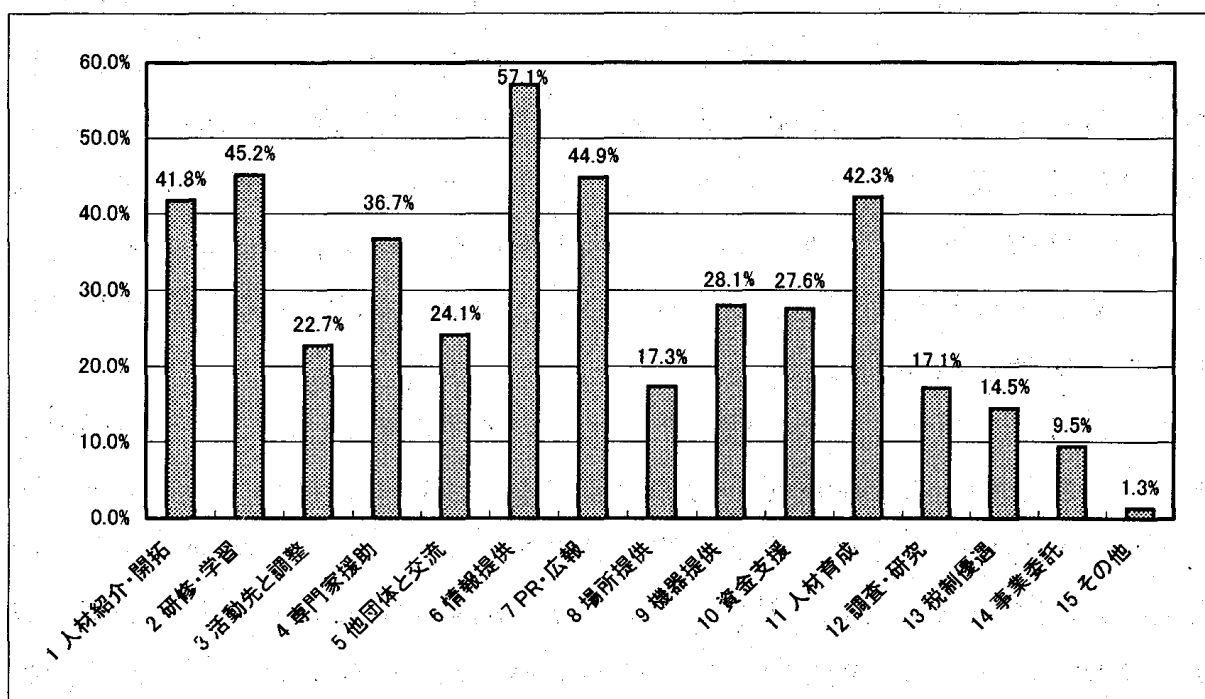


また図21では、様々な分野のボランティア活動を総合的に支援する拠点として、徳島県社会福祉協議会に設置されている県の「とくしまボランティア推進センター」に対する期待を尋ねている（複数回答）。もっとも多かつ

## 徳島県におけるボランティア活動とボランティア組織

たのは「情報の提供」で57.1%，2番目が，「研修・学習の機会の提供」で45.2%，3番目が「活動のPR・広報」で44.9%，4番目が「人材の育成」で42.3%，5番目が「人材の紹介・開拓」で41.8%，6番目が「専門家からの援助」で36.7%という結果である。ここでも情報と人のネットワークがとくしまボランティア推進センターを媒介としてさらに発展していくことが，県の住民から期待されているということが確認できる。

図21 とくしまボランティア推進センター(県)への期待



## 6. 考察と課題

これまでみてきた調査結果の概要を，ボランティア団体に対する調査（団体票），住民に対する調査（個人票）それぞれについて整理してみよう。

まず，ボランティア団体に対する調査（団体票）についてであるが，第1にグループの活動実態に関する把握がなされた。ボランティア団体の活動領域は，環境に関する活動や福祉系の活動が多くを占めること，年齢構成は中高年者中心の団体が多いこと，性別構成では女性を中心となっている団体が多いこと，会員の職業構成では主婦や自営業者，定年退職者などが多いこと，

などが明らかになった。現在の日本社会における市民参加の問題のひとつは、このような参加者の高齢化問題、ジェンダー問題であるといえる。

第2に、ボランティア団体の活動・運営の状況と行政などの諸機関からの支援に対する期待などについて尋ねた。団体の活動経費に関しては、自己資金を中心に運営している団体が最も多く、半数近いことがわかった。また、活動上の問題については、「活動する会員の不足」など人材（ヒト）に関する問題、「活動資金不足」など資金（カネ）に関する問題、「他団体との交流がない」など情報（コミュニケーション）に関する問題などがあげられる。行政やとくしまボランティア推進センター、市町村ボランティアセンターに対する期待は、これらの問題への対応を求めた形となるが、行政に対しては、資金や情報に関してのサポートを、とくしまボランティア推進センターに対しては、情報とコミュニケーションの場の提供を、市町村ボランティアセンターに対しては総合的支援を、それぞれボランティア団体が特に期待しているという実態が把握された。

次に、住民に対する調査（個人票）についてであるが、第1に、住民のボランティア活動への参加経験や参加希望などについて尋ねた。ボランティア活動への関心については、全体の約4分の3がボランティア活動に何らかの関心を示している一方で、現在ボランティア活動をしているものは1割、過去に経験があるものは約3割という結果であった。経験したことがある活動の中で最も多かったのは環境に関する活動で、それ以外には福祉系の活動などを中心に多様な活動への参加がなされているようである。ボランティア活動への参加のきっかけについては、学校や職場、直接活動している人から情報を入手したものが多くみられる。また、現在ボランティア活動をしていないものでも、約6割がボランティア活動に参加してみたいと考えており、なかでも環境に関する活動の人气が最もあり、その他には福祉系の活動や地域に関する活動の人气がある。ボランティア活動はしたいが、現在できていない理由としては、「時間がない」ことが最も大きな理由となっているが、「情報がない」「仲間がいない」「働きかけがない」といった、情報やネットワークの欠如によるものも目立った。また、ボランティア活動をしたくない理由

としては、体力・気力に自信がない、時間がとれない、心の余裕がないなど、身体的・精神的問題があげられている。

第2に、住民のボランティア活動へのニーズや諸機関への期待についての把握を試みた。まず、住んでいる地域でボランティア活動が盛んになって欲しいと考えるものは全体の約9割におよぶ。特に必要だと考える活動は、環境に関する活動、高齢者福祉に関する活動、地域活性化活動、障害者福祉に関する活動などで、「してみたい活動」の項目と同様の結果であった。全体としては、様々なボランティア活動に対する住民のニーズが幅広く存在するということが確認できた。また、市町村ボランティアセンターやとくしまボランティア推進センターに対して住民が抱く期待に関しては、情報の提供や活動のPR・広報、研修・学習の機会の提供、人材の紹介・開拓などがあがっており、情報やネットワークの結節点として各センターがさらに発展していくことが望まれている。

以上4点について調査による知見を整理してみたが、これらは以下のテーマとして、それぞれ議論を発展させることが可能であろう。

第1に非雇用労働とボランティア・セクターの問題である。1970年代後半の「福祉国家の危機」以降、新たな社会資源の配分や、社会政策のあり方が議論されてきた（藤村 1999, 武川 1999など）。その文脈の中で、主婦層や高齢者層などのエンパワーメントとボランティアリズムへの注目がなされる。家事労働の縮小などと並行する形で、自発性、無償性、社会性などによって特徴づけられるボランティア労働が、現代社会における労働のあり方を変容させることが予測される。つまり、主婦層や高齢者層による非雇用労働が、ボランティア活動の中でどう位置づけられるのかによって、これからの福祉社会の構成が大きく変容していくことが予想されているのである。

第2に非営利組織の活動環境の分析という視点である。小島（1999）は組織論的な観点から、資源依存モデルと情報処理モデルという二つの分析視角を提示している。組織は他の組織や個人と資源を交換しながら、その活動の運営をして行くわけだが、その前提となる構造的環境（組織の集中化や、資源の豊富さ、他の組織との連結度）の差異によって、他の組織に対する依

存性が高くなったり、低くなったりする。今回の例との関連では、各ボランティア団体がどのような組織体制を構築しているか、人材（ヒト）や資金（カネ）といった資源をどの程度確保しているのか、その他の組織やボランティア団体とどのように連携を取っているか、などによって行政や社会福祉協議会、ボランティアセンターなどの他組織に対する依存性や自律性が変動すると考えることができる。また、情報処理モデルによれば、その組織の業務（タスク）の遂行に必要な情報の量によって、業務の安定性や業務の不確実性に対する対処が変わってくる。つまり、どのような情報を、どれだけ入手し、どのように処理するのか、その組織の有効性に大きく関わってくるのである。

第3の観点は、ボランティア活動による地域での社会参加についてである。地域市民のボランティア活動への関心の高まりを、いかに自発的な参加へとリンクさせていくのが問題となる。安立（1998）は、実証的な調査の結果から、ボランティア活動を信仰するための必要条件として「身近で簡単なこと」、「将来見返りがあること」、「仲間がいること」という3つの因子の必要性を指摘している。つまり、日頃アクセスできる気軽にアクセスできる範囲の活動で、一緒に参加することのできる仲間や、仲介となるネットワークや団体が存在し、また将来にわたって自分の活動を社会的に評価してくれるシステムが充実していること、などが求められているのである。また、そのような地域レベルでの社会参加が、私たちの社会の中でどのように意味づけることが可能なのかについて検討していく必要がある。

そして第4には、ボランティア・コーディネーションの重要性があげられる。ボランティア・コーディネーションの機能としては、つなぐ（需給調整機能）、知らせる（情報提供機能）、育てる（養成教育機能）、支える（相談援助機能）、調べる（調査・研究機能）等があげられている（巡 1996）。ボランティア・コーディネーターは市民セクターにありながら、市民（要援助者）と市民（ボランティア）とを結び、個人と組織とを結び、地方自治体などの公共セクターや民間企業などの企業セクターとの間に立って活動することが求められている。これらの要件の実現のためには、周囲に目が届き、

## 徳島県におけるボランティア活動とボランティア組織

きめ細やかで安定した対応をする事ができるボランティア・コーディネーターを養成し、地域社会の中に適切に配置していく必要がある。

### 【文献】

- 安立清史 1998『市民福祉の社会学 ―高齢化・福祉改革・NPO―』、ハーベスト社  
藤村正之 1999『福祉国家の再編成 ―「分権化」と「民営化」をめぐる日本的動態』、  
東京大学出版会  
藤村正之他 2002「地域とボランティアの未来」『徳島大学社会科学研究』15号  
小島廣光 1998『非営利組織の経営 ―日本のボランティア』、北海道大学図書館刊  
行会  
巡 静一 1996『実践 ボランティア・コーディネーター』、中央法規出版  
武川正吾 1999『社会政策の中の現代 ―福祉国家と福祉社会』、東京大学出版会

### (付記)

本稿は、シンポジウム「地域とボランティアの未来」(徳島大学, 2001年2月18日)における報告原稿に加筆・修正したものである。